

令和5年度

事業報告書

学校法人 神山学園

神山
ごまるとる
高専

目次

1. 法人の概要	2
(1) 建学の精神	2
(2) 学校法人の沿革	2
(3) 設置する学校・学部・学科等	2
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況	2
(5) 役員の概要	3
(6) 評議員の概要	3
(7) 教職員の概要	4
2. 事業の概要	5
(1) 事業の概要	5
(2) 教育・研究（教育の質保証と向上）	6
(3) 社会連携（地域社会との連携、産学連携の推進等）	7
(4) 学校経営（組織開発、広報・学生募集活動、財務計画等）	8
3. 財務の概要	10
(1) 決算の概要	10
(2) 経年比較	11
(3) 主な財務比率比較	12
(4) 財務諸表	12

1. 法人の概要.

(1) 建学の精神

まるごと学ぶ学校

人間の豊かな未来を創造するために必要な力を「まるごと」学習する
授業のみならず、課外活動や寮生活などの機会からも「まるごと」学習する
成功も失敗も糧とし、全ての経験から「まるごと」学習する

(2) 学校法人の沿革

法人設立年月 令和4（2022）年9月 学校法人神山学園 設立

学校設置年月 令和5（2023）年4月 神山まるごと高等専門学校 開学

(3) 設置する学校・学部・学科等

学校：神山まるごと高等専門学校

学科：デザイン・エンジニアリング学科

場所：徳島県名西郡神山町神領字西上角 175-1



(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

① 入学定員、収容定員、現員数 等

(令和6年5月1日現在)

学科名	入学定員	収容定員	現員
デザイン・エンジニアリング学科	40名	200名	84名

(5) 役員の概要

① 定員数、現員数、氏名等

定員：8～10人

現員：10人

理事長	寺田 親弘	理事・校長	大蔵 峰樹
理事・事務部長	松坂 孝紀	理事	伊藤 直樹
理事	大南 信也	理事	国見 昭仁
理事	栗栖 良依	理事	斎藤 郁子
理事	田中 邦裕	理事	森山 咲
監事	串田 隆徳	監事	小山 浩

(6) 評議員の概要

① 定員数、現員数、氏名等

定員：17～29人

実数：29人

評議員（学外）	相原 正弥	評議員（学外）	赤井 友美
評議員（学外）	井上 眞	評議員（学外）	今井 浩恵
評議員（学外）	梅田 優祐	評議員（学外）	大塚 桃奈
評議員（学外）	大南 信也	評議員（学外）	黒田 英邦
評議員（学外）	小池 亮介	評議員（学外）	香田 哲朗
評議員（学外）	小林 加奈	評議員（学外）	澁江 俊一
評議員（学外）	白井 藍	評議員（学外）	甚上 直子
評議員（学外）	竹内 和啓	評議員（学外）	寺田 親弘
評議員（学外）	檜原 康平	評議員（学外）	長谷川 嵩
評議員（学外）	福野 泰介	評議員（学外）	藤田 恭嗣

評議員（学外）	宝槻 泰伸	評議員（学外）	水野 雄介
評議員（学外）	山井 梨沙	評議員（学外）	吉川 徳明
評議員（学内）	大蔵 峰樹	評議員（学内）	関戸 大
評議員（学内）	春田 麻里	評議員（学内）	古屋 佑奈
評議員（学内）	松坂 孝紀		

(7) 教職員の概要

		法人	学校
教員	本務	0名	18名
	兼務	0名	2名
職員	本務	2名	6名
	兼務	0名	0名

2. 事業の概要.

(1) 事業の概要

本校では「モノをつくる力で、コトを起こす人」を養成する人物像として定め、デザイン・エンジニアリング学科を設置し、下記の3つのポリシーに基づいて教育に取り組んでいます。

(ディプロマ・ポリシー)

1. IT分野におけるインターネットを基盤とするサービスやソフトウェア開発を「モノづくり」とし、そのモノづくりに必要な情報工学に関する知識と技能を有している。
2. プロダクトデザインやUI/UXデザインといった、IT分野におけるモノづくりに求められるデザイン力を有し、魅力ある製品やサービスをつくるうえでデザインの重要性を理解している。
3. 社会における事業やサービス、枠組み、組織といった社会を構成する要素に対して変革や改善を行うことを「コトを起こす」とし、そのコトを起こすために必要な起業家精神を有している。具体的には、社会のニーズや課題を本質的に捉え、自ら社会における課題発見を行い、情報工学の知識・技能を活用して「モノづくり」を行うことで問題解決を実践する中でチームワークやリーダーシップを発揮しながら、社会に変化を起こしていくための新しい価値を生み出す力を有している。
4. 技術者としての教養を身に付けるとともに、多様な価値観を受け入れた上で、高い倫理観に基づいた行動がとれる豊かな人間性を身につけている。

(カリキュラム・ポリシー)

1. インターネットを基盤とするサービスやソフトウェア開発に必要な情報工学に関する知識・技能を身に付ける科目を専門科目の中心として配置する。
2. デザインの基本からはじめ、ソフトウェア分野におけるデザインの知識・技能を中心に、魅力あるサービス・製品を作ることができる科目を配置する。
3. 自ら課題発見を行い、問題解決のためのチームワークやリーダーシップ、失敗から次につなげるレジリエンスといった起業家精神を養う科目を配置するとともに、各演習科目においても課題設定から自らが行ったりチームで取り組むことで、起業家精神を実践的に学ぶこととする。
4. 技術者としての教養をはじめ多様性や倫理観など豊かな人間性を身に付ける人文科学、自然科学、社会科学などの科目を配置する。

5. 社会を知り、学んだ知識と技術を統合し、課題発見・問題解決を実践する科目を配置する。

(アドミッション・ポリシー)

1. IT 分野におけるモノづくりに対して興味や関心がある人
2. 多様な価値観を受け入れ、自分の意見を伝えられる人
3. 情報を適切に処理することができる思考力がある人
4. 正解のない問いに対して、独自の解を出せる人
5. 必要な学習を続ける意欲があり、学んだことを活かせる人

(2) 教育・研究（教育の質保証と向上）

①教育の取り組み

開講予定の授業 85 科目のうち、1 年時に開校予定の 14 科目を当初計画通り開講しました。教育の質保証と向上を目指す教学マネジメントの一環として、授業担当者会議を令和 5 年 10 月より原則毎月開催し、学生の具体的な状況を踏まえた教育履行計画に改善するほか、より充実した教育活動の実現や授業内容及び方法の改善を図るための FD・SD 研修を定期的に行いました。また、授業においてはバディ制度を採用し、担当教員以外の目で客観的な助言をしあう体制を構築しました。

②課外活動

起業家精神を発露する機会として、充実した課外活動を展開できるように整備を進めています。本校の代表的な課外活動としては、WednesdayNight と題して、起業家講師を招聘したイベントを 24 回開催し、49 人の起業家に講師として登壇していただきました。また、自主的な課外活動を応援するために金銭的に支援するチャレンジファンドを組成し、11 件の学内プロジェクトに対して助成しました。

なお、学生の主な受賞歴としては下記が挙げられます。

- ・とくしま 4K+NEXT ~4K・VR 徳島映画祭~
徳島県知事賞・ニューフェイス賞
- ・第 34 回全国高等専門学校プログラミングコンテスト 自由部門
特別賞・ブロードリーフ企業賞・シーエーシー企業賞

③寮運営

本学は全寮制とし、学生同士の生活交流や、地域住民とのより密接な交流から、コミュニケーション能力や社会性、自立心を育むことを目的に、全学生が共同生活を送る学生寮を整備しています。寮の運営については、一般社団法人神山まるごと高専寮と連携し、毎週の会議等で情報を同期し、本学の教育理念に基づいた運営が行えるように努めました。なお、令和6年度より、学校と寮がより一体となった運営を目指すべく、一般社団法人神山まるごと高専寮より事業譲渡を受け、今後は学校法人の付随事業として寮運営を行っていく計画となっています。また、4～5年生寮も令和8年度の開設に向けて準備を進めています。

④補助金活用

文部科学省による「高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業」の補助金交付を受け、技術室内に「起業家工房」を設置することとした。新たにレーザー加工機やCNCルーター等の多様な機器を導入し、課外活動におけるものづくりの更なる促進を目指しています。また、海外のスタートアップを視察することを主とした海外研修も実施し、スタートアップ教育の推進を行いました。

(3) 社会連携（地域社会との連携、産学連携の推進等）

①地域連携

地域と協同する学校を目指し、様々な施策を行いました。授業の一部の公開や、地域からのゲスト講師招聘、地域に出での授業実施を積極的に行った他、「神山町に新しい商店をつくるなら」をテーマにした入試課題を神山町長に提出し、今後のまちの在り方について議論をする機会もありました。特に地域の教育機関との連携について注力し、教職員同士の交流などをはかった結果、地元小学校との連携授業や協同での商品開発プロジェクトの発足などの成果を得ました。また、年度末の2月には学生による自主企画で、お世話になった町民の方々を招いた町民報告会を開催し、自らの取り組みや成長を感謝と共に報告する印象的な姿も見られ、地域との連携が豊かに育まれていることが感じられる結果となりました。

②SP活動

奨学金を支援する企業をスカラシップパートナー（SP）と称し、協働活動を推進しています。1年目は各企業の理解を中心に行い、そもそも会社とはどのようなものなのかという理解が中心的な取り組みテーマでしたが、その一環としてグループ企業が自治体と共同して実施している実証実験プロジェクトに参画するなど実践的な機会に恵まれた学生もいました。また、本

学の教育理念への理解を深めていただき、前項の地域連携の方針に共感してくださった企業が、神山町役場と地域モビリティに関する共同事業を行い、学生が参画する事例も生まれました。

(4)学校経営（組織開発、広報・学生募集活動、財務計画等）

①財務計画

収入の面では、寄付金収入が予算計画よりも約 2.2 億円多く集まり、約 7.7 億円となりました。当校の場合、企業並びに個人への寄付依頼の際に、直接寄付に加えて、神山町と連携したふるさと納税を活用する選択肢を提案しています。ふるさと納税を活用した場合、前年度までのふるさと納税額が原資となった基金が神山町内に留保され、当校が必要額を申請し、それが「地方公共団体補助金」として学校法人の収入となっています。そのため、用途の制限はいくつかあるものの「地方公共団体補助金」が実質的に寄付として機能しており、当校の財務的な安定性を高める上では重要な役割を果たしています。引き続き、直接寄付だけでなく、ふるさと納税を活用した寄付も活用しながら、寄付収入を確保し、安定した学校経営が行えるよう、財務の安定性を高めていくように努めてまいります。

支出の面では、学校法人会計上の科目種別を当初予算段階から多く見なおすこととなりましたが、概ね計画通りに進捗しました。独自の給付型奨学金制度を整備し、希望する全学生を対象に学費に相当する 200 万円の奨学金を給付するほか、入学金・寮費についても世帯年収や子ども的人数等に応じた奨学金を給付し、平均約 34.4 万円の給付を行いました。学生募集上も有効に機能していると判断されることから、安定した給付ができるように努めてまいります。

②組織開発

開校前の準備段階から着任していたスタッフに加え、開校に合わせて 10 名の教職員が着任し、19 名の教職員で学校運営が本格的にスタートしました。教職員を分けず「スタッフ」と称し、6 チームに分かれて協働的に業務を行う体制を敷き、スタッフ内の情報共有コストに鑑みて、Slack などを活用しながらオープンなコミュニケーションを行うように努めました。また、Mission として「モノをつくる力で、コトを起こす」、Vision として「β Mentality」を掲げ、スタッフ全体の意識統一に取り組みました。

③広報・学生募集活動

9 割以上が県外からの入学となり、ステークホルダーが全国に広がっていることから、広報活動・学生募集活動を広く行いました。SNS 総フォロワーは 2 万人を超え、掲載メディア数は 300 件以上に上り、広く当校のことを知っていただく機会を設けることができました。

学生募集活動については、全国5都市で行った中学生向けイベントをはじめ、オンラインでの学校説明会、神山町で行うキャンパスツアーや未来の学校 FES など、当校の特徴を理解していただく機会を数多く設けました。併願を含めた志願倍率は約 10.6 倍、併願を除いた出願者数で算出する実質倍率は約 5.6 倍となりました。学生確保については、当校にマッチする可能性の高い層にリーチできるように努めていきます。

倍率の推移

	合格者数	志願者数 (併願含む)	志願倍率	実出願者数	実質倍率
令和5年度	44名	399名	約9.0倍	277名	約6.2倍
令和6年度	43名	458名	約10.6倍	241名	約5.6倍

※倍率は小数点第2位を切り捨て

3. 財務の概要.

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

・資金収入の部

収入の部の合計 27 億 7 千 9 百万円から前年度繰越支払資金を除いた令和 5 年年度の資金収入は 17 億 63 百万円となりました。学生生徒等納付金収入は 1 億 4 百万円となりました。この中には 5 百万円の就学支援金も含まれています。入学検定料収入を中心とする手数料収入は 9 百万円となりました。寄付金は 7 億 7 千 5 百万円、補助金収入は 6 億 8 千 4 百万円で、うち国庫補助金収入が 8 千 2 百万円、地方公共団体補助金収入は 6 億百万円でした。この市区町村補助金収入は、神山町で本学設立のために整備いただいたふるさと納税を原資としたものです。その他の収入のうち、1 億 5 千 1 百万円は翌年度の学生生徒等納付金収入の前受金です。多くの学校法人は学生生徒等納付金が資金収入に占める割合が多い中、本学園の令和 5 年度は学生生徒等納付金が資金収入に占める割合が 5.9%と極めて低い割合にあります。今後、学年進行に伴う学生数の増加によりこの比率は増加する予定です。

・資金支出の部

支出の部の合計 27 億 7 千 9 百万円から、翌年度繰越支払資金を除いた令和 5 年度の資金支出は、14 億 3 千万円になりました。人件費支出は 1 億 6 千万円でした。教育研究経費支出は 6 千 5 百万円で、管理経費は 9 千 5 百万円でした。教育研究経費は 1 千 5 百万円の奨学金、2 千 8 百万円の業務委託費が計上されており、管理経費では、5 千 3 百万円の業務委託費が計上されています。施設関係支出は 1 億 4 千 6 百万円でした。1 億 3 千 4 百万円の建物支出が含まれています。旧神山中学校校舎を神山町から譲渡いただき運営している現校舎について、外装等の改修を行った経費などがこの建物費には含まれています。

② 事業活動収支計算書の状況

・教育活動収支

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支を表している教育活動収支について、収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で 14 億 6 千万円となりました。支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で 4 億円となり、令和 5 年度の収支差額は 10 億 5 千 9 百万円の収入超過となりました。

なお、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額は 7 千 9 百万円となりました。

- ・教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支を表している教育活動外収支では、収入、支出とも0百万円でした。

- ・経常収支差額

教育活動収支と教育活動外収支を合計した経常収支差額は10億5千9百万円の収入超過となりました。

- ・特別収支

臨時的な収支を表す特別収支の収支差額は1億3千8百万円の収入超過となりました。

- ・当年度収支差額

これらの合計から、基本金組入額7億7千8百万円を差し引いた当年度の収支差額は4億1千9百万円の収入超過となりました。

③貸借対照表の状況

- ・資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。土地、建物、機器、図書等の有形固定資産は、10億3千万円となっています。その他の固定資産は、ソフトウェアがその大半を占めており、合計で6百万円となっています。流動資産は合計で14億4千7百万円で、10億1千6百万円の現金預金と、4億3千万円の未収入金がその大半を占めています。

- ・負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。負債の内訳は、流動負債が1億2千7百万円で、固定負債はありません。純資産の部は、23億5千6百万円でした。

(2) 経年比較

開設年度のため割愛

(3) 主な財務比率比較

①事業活動収支計算書関係比率

比率	算式	令和5年度
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入 ※	11.0%
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入 ※	7.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	74.9%
学生生徒等納付金比率	学納金収入 ÷ 経常収入 ※	7.1%
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	72.5%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計	72.5%

※. 本学園は永続的な運営のため、寄付金等の確保に取り組んでいます。そのため、経常収入の中の学生生徒等納付金の割合が極めて低いことから、他校に比べ人件費比率、教育研究経費比率の水準が低くなっています。

②貸借対照表財務比率

比率	算式	令和5年度
純資産構成比率	純資産 ÷ 総資産	94.9%
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	5.1%

(4)財務諸表（次ページ以降掲載）

資 金 収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

2000神山まるとと高等専門学校

(単位 円)

	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	98,120,000	104,089,700	△ 5,969,700
手数料収入	5,000,000	9,750,400	△ 4,750,400
寄付金収入	550,000,000	775,159,420	△ 225,159,420
特別寄付金収入	0	7,565,143	△ 7,565,143
一般寄付金収入	550,000,000	767,594,277	△ 217,594,277
補助金収入	610,514,405	684,248,000	△ 73,733,595
国庫補助金収入	0	82,532,000	△ 82,532,000
地方公共団体補助金収入	610,514,405	601,716,000	8,798,405
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	400,000	△ 400,000
受取利息・配当金収入	0	14,046	△ 14,046
雑収入	0	8,935,497	△ 8,935,497
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	184,120,000	151,549,000	32,571,000
その他の収入	0	470,910,279	△ 470,910,279
資金収入調整勘定	△ 98,120,000	△ 442,055,310	343,935,310
前年度繰越支払資金	392,688,495	1,016,303,946	
収入の部合計	1,742,322,900	2,779,304,978	△ 1,036,982,078
人件費支出	133,697,151	160,134,215	△ 26,437,064
教育研究経費支出	233,214,278	65,476,764	167,737,514
管理経費支出	83,602,976	95,579,569	△ 11,976,593
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	160,000,000	146,329,797	13,670,203
設備関係支出	3,620,000	23,452,743	△ 19,832,743
資産運用支出	892,688,495	586,089,971	306,598,524
その他の支出	0	355,633,327	△ 355,633,327
〔予備費〕	0		0
資金支出調整勘定	0	△ 1,751,533	1,751,533
翌年度繰越支払資金	247,160,297	1,348,360,125	△ 1,101,199,828
支出の部合計	1,753,983,197	2,779,304,978	△ 1,025,321,781

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月 31日 まで

(総括表)

(単位 円)

	科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	104,089,700
	手数料収入	9,750,400
	特別寄付金収入	7,565,143
	一般寄付金収入	767,594,277
	経常費等補助金収入	545,729,000
	付随事業収入	400,000
	雑収入	8,935,497
	教育活動資金収入計	1,444,064,017
	支出	
	人件費支出	160,134,215
	教育研究経費支出	65,476,764
	管理経費支出	95,579,569
	教育活動資金支出計	321,190,548
差引	1,122,873,469	
調整勘定等	△ 238,356,414	
前払金支払支出	204,943,945	
前払金支払支出 (教育活動)	0	
前払金支払支出 (施設整備等活動)	0	
前払金支払支出 (その他の活動)	0	
前払金支払支出 (その他)	204,943,945	
教育活動資金収支差額	884,517,055	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	0
	施設設備補助金収入	138,519,000
	施設設備売却収入	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	0
	施設拡充引当特定資産取崩収入	0
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	0
	施設整備等活動資金収入計	138,519,000
	支出	
	施設関係支出	146,329,797
	設備関係支出	23,452,743
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
	減価償却引当特定資産繰入支出	0
施設拡充引当特定資産繰入支出	0	
施設設備維持引当特定資産繰入支出	0	
施設整備等活動資金支出計	169,782,540	
差引	△ 31,263,540	
調整勘定等	174,368,224	
施設整備等活動資金収支差額	143,104,684	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,027,621,739	
収入		
借入金等収入	0	

その 他 の 活 動 に よ る 資 金 支	収 入	有価証券売却収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0
		貸付金回収収入	0
		預り金受入収入	31,327,962
		収益事業元入金回収収入	0
		立替金回収収入	8,751,593
		仮払金回収収入	0
		仮受金受入収入	0
		小計	40,079,555
		受取利息・配当金収入	14,046
		収益事業収入	0
		過年度修正収入	0
		その他の活動資金収入計	40,093,601
	支 出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	586,089,971
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		収益事業元入金支出	0
		貸付金支払支出	80,000,000
		預り金支払支出	59,778,641
		立替金支払支出	8,751,593
		仮払金支払支出	1,280,342
		仮受金支払支出	0
		小計	735,900,547
		借入金等利息支出	0
		過年度修正支出	0
その他の活動資金支出計	735,900,547		
差引	△ 695,806,946		
調整勘定等	241,386		
その他の活動資金収支差額	△ 695,565,560		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		332,056,179	
前年度繰越支払資金		1,016,303,946	
翌年度繰越支払資金		1,348,360,125	

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月 31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入	学生生徒等納付金	98,120,000	104,089,700	△ 5,969,700	
	手数料	5,000,000	9,750,400	△ 4,750,400	
	寄付金	550,000,000	791,469,867	△ 241,469,867	
	特別寄付金	0	7,565,143	△ 7,565,143	
	一般寄付金	550,000,000	767,594,277	△ 217,594,277	
	現物寄付	0	16,310,447	△ 16,310,447	
	経常費等補助金	610,514,405	545,729,000	64,785,405	
	国庫補助金	0	82,532,000	△ 82,532,000	
	地方公共団体補助金	610,514,405	463,197,000	147,317,405	
	付随事業収入	0	400,000	△ 400,000	
	雑収入	0	8,935,497	△ 8,935,497	
	教育活動収入計	1,263,634,405	1,460,374,464	△ 196,740,059	
	事業活動支出	人件費	133,697,151	160,134,215	△ 26,437,064
		教育研究経費	233,214,278	111,325,960	121,888,318
		管理経費	109,649,476	129,470,287	△ 19,820,811
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		476,560,905	400,930,462	75,630,443	
教育活動収支差額		787,073,500	1,059,444,002	△ 272,370,502	
教育活動外収入	受取利息・配当金	0	14,046	△ 14,046	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	0	14,046	△ 14,046	
	教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		0	14,046	△ 14,046	
経常収支差額		787,073,500	1,059,458,048	△ 272,384,548	
特別収支	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	0	138,519,000	△ 138,519,000	
	特別収入計	0	138,519,000	△ 138,519,000	
	資産処分差額	0	0	0	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	0	0	
特別収支差額		0	138,519,000	△ 138,519,000	
[予備費]		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		787,073,500	1,197,977,048	△ 410,903,548	
基本金組入額合計		0	△ 778,636,318	778,636,318	
当年度収支差額		787,073,500	419,340,730	367,732,770	
前年度繰越収支差額		0	1,319,439,871	△ 1,319,439,871	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		787,073,500	1,738,780,601	△ 951,707,101	
(参考)					
事業活動収入計		1,263,634,405	1,598,907,510	△ 335,273,105	
事業活動支出計		476,560,905	400,930,462	75,630,443	

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(総括表)

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,808,680,652	1,036,260,248	772,420,404
有形固定資産	1,137,603,707	1,030,048,122	107,555,585
土地	0	0	0
建物	856,278,511	753,831,415	102,447,096
構築物	47,547,650	46,930,367	617,283
教育研究用機器備品	149,181,748	156,476,418	△ 7,294,670
管理用機器備品	46,687,751	53,891,464	△ 7,203,713
図書	21,246,499	15,442,458	5,804,041
車両	5,661,548	0	5,661,548
建設仮勘定	11,000,000	3,476,000	7,524,000
特定資産	586,089,971	0	586,089,971
第 2 号基本金引当特定資産	0	0	0
第 3 号基本金引当特定資産	586,089,971	0	586,089,971
退職給与引当特定資産	0	0	0
減価償却引当特定資産	0	0	0
施設拡充引当特定資産	0	0	0
施設設備維持引当特定資産	0	0	0
その他の固定資産	84,986,974	6,212,126	78,774,848
借地権	0	0	0
ソフトウェア	4,724,284	5,930,557	△ 1,206,273
施設利用権	262,690	281,569	△ 18,879
電話加入権	0	0	0
有価証券（長期保有）	0	0	0
収益事業元入金	0	0	0
長期貸付金	80,000,000	0	80,000,000
流動資産	1,898,542,362	1,447,516,070	451,026,292
現金預金	1,348,360,125	1,016,303,946	332,056,179
未収入金	343,935,310	430,830,724	△ 86,895,414
貯蔵品	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
有価証券（一時保有）	0	0	0
販売用品	0	0	0
前払金	204,966,585	381,400	204,585,185
立替金	0	0	0
仮払金	1,280,342	0	1,280,342
資産の部合計	3,707,223,014	2,483,776,318	1,223,446,696